

【第三種郵便物認可】

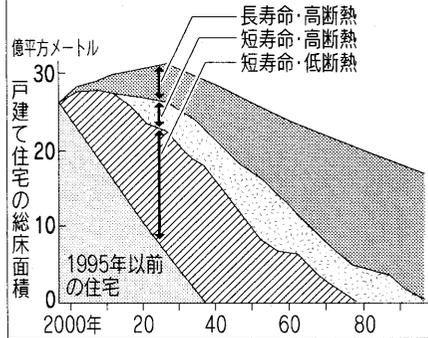
環境に良いとされる長寿命・高断熱の「エコ住宅」よりも、短寿命・低断熱の住宅を二〇三〇年ごろまでは多く建てる方が、日本全体の長期的な二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量が少なくなるとの試算を横浜国立大学の本藤祐樹・准教授らがまとめた。政府は百年以上住め省エネ効果のある長寿命・高断熱住宅の普及を温暖化対策として進めているが、将来の人口減少の影響で、その利点を生かし切れないためという。

研究グループは社会全体のCO<sub>2</sub>排出量を百年単位で予測する新手法を

## CO<sub>2</sub>抑制 役立つ住宅

# 「長寿命・高断熱」は効果薄

CO<sub>2</sub>排出量が最少になる住宅の割合



開発した。製品単独の製造や廃棄に伴う排出量だけでなく、その時期や普及度、さらに雇用など社会への影響も考慮するの

○年だと国内の住宅を短

が特徴。これを使得、一九九五年から百年間にどんなタイプの住宅を建てると、排出量を最少にできるかを試算した。

今後二十

## 横国大試算「人口減が影響」 2030年までは「無駄」

寿命・低断熱三九%、長寿命・高断熱八%の割合とするのが最適。長寿命・高断熱は三〇年以降に割合を高め、今世紀後半に新築の大半を切り替えるのが理想的という。

長寿命・高断熱住宅は建築材料が増え排出量は多くなるが、長期間で見れば排出量を抑制できる。だが、今回の試算だと、人口減で住宅需要が減り、使えるのに空き家になるなど無駄が出る。

研究グループは自動車やエネルギーなどでも同様の試算をして、CO<sub>2</sub>削減の最適手段を明らかにしたいとしている。